

第5期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 長谷工シニアホールディングス
代表取締役 浦田 慶信

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	360,683	流動負債	329,238
現金預金	221,223	未払金	62,363
売掛金	53,344	未払費用	151,626
貯蔵品	404	未払法人税等	4,735
未収入金	57,391	前受金	79,330
前払費用	5,771	預り金	1,351
立替金	16	賞与引当金	29,832
前渡金	22,535		
固定資産	4,982,092	固定負債	2,515,868
有形固定資産	88,035	関係会社長期借入金	2,500,000
建物	28,090	役員株式給付引当金	4,770
工具器具備品	22,955	株式給付引当金	720
リース資産	36,991	資産除去債務	10,378
無形固定資産	31,241	負債合計	2,845,106
ソフトウェア	31,241	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,862,815	株主資本	2,497,669
子会社株式	4,862,805	資本金	100,000
出資金	10	資本剰余金	2,240,725
		資本準備金	1,090,300
		その他資本剰余金	1,150,425
		利益剰余金	156,944
		その他利益剰余金	156,944
		繰越利益剰余金	156,944
		(当期純利益)	(189,645)
		純 資 産 合 計	2,497,669
資産合計	5,342,775	負債及び純資産合計	5,342,775

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
-------	-------------
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
--	--
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

	定率法 但し、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
--	---
 - リース資産

	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
--	--
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金

	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
--	---------------------------------------
 - 役員株式給付引当金

	役員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
--	--
 - 株式給付引当金

	従業員に対する当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
--	---
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 記載金額の表示方法

	表示単位未満の端数を四捨五入し表示しております。
--	--------------------------
 - 消費税等の会計処理方法

	消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
--	--------------------------